

予 測 情 報 と 予 算

—— 予算財務諸表公開への一考察 ——

紺 野 剛

目 次

- I はじめに
- II 予測情報の開示
 - 1. 予測情報とは？
 - 2. 予測情報の本質
 - 3. なぜ予測情報を公表するのか？
 - 4. 予測情報基準とは？
 - 5. 予測情報に関するその他の課題
- III 予測情報と予算の関係
 - 1. 予算とは？
 - 2. 予算の本質
 - 3. 予測情報と予算の類似点
 - 4. 予測情報と予算の相違点
 - 5. 予測情報と予算の関係
- IV 結びに代えて

I はじめに

企業会計情報システムは、企業の将来の行動を決定する経済的意思決定に必要なかつ十分な情報を提供すべきである。より多くのより有用な会計情報が、利用者のニーズを満たすために要求される。もちろん利用者を誤解させるようなものであってはならない。経済的意思決定を向上させるためには、現在の会計情報システムの妥当性を検討し、なお一層有用なシステムへと、前進させていかねばならない。

伝統的会計は、簿記上の取引概念に基づく過去情報を開示してきている。現在の歴史的原価会計は、過去の経済事象を測定し、将来の経済事象を予測するのにも、役立つと考えられている。企業にとっては過去となってしまった営業活動を測定し、営業成績を評価する。外部報告会計は、株主に対する受託責任を解除することに、第一の関心が向けられている。現在の会計システムは、将来の営業成績を予測する基礎となっている経済的意思決定に、本当に貢献しているであろうか。会計情報システムの最も基本的な目的は、過去に生じた事象を説明することよりも、むしろ将来の経済事象を予測することに移行しつつあるのではないか。

1979年9月に、アメリカ財務会計基準審議会ステートメント第33号「財務報告と価格変動」は、補足的財務諸表として、現在原価と一般物価水準修正原価の双方を開示することを決定した。このことは、外部報告会計システムが過去指向アプローチのみならず、現在指向アプローチをもとり入れるという変革的な出来事である。これに関しては、非常に多くの異論があるが¹、この決定は、外部報告会計システムの新しい拡張であろう。さらに会計情報システムの根本的な使命を追求し、外部報告会計システムとしての最終段階へと、発展させていかねばならない。この最終段階は、将来指向のアプローチであり、なお一層将来の意思決定に係わる、財務予測情報を報告することを要求する。伝統的に内部報告会計は、計画統制手法としての予算管理システ

ムに、関心を向けてきている。本稿では、会計開示システムの望ましい拡張を意図して、予測情報と予算の類似点、相違点、そして相互関連性を考察しようとするものである。

Ⅱ 予測情報の開示

1. 予測情報とは？

予測情報は、判断と科学との双方から引き出される、将来事象に関する情報を提供する。例えば、「経済予測」、「売上予測」、「利益予測」、「株価予測」等が、広義の財務予測であろう。これらの財務予測が、現在かなり利用されていると同時に、これらの予測の正確性に対する疑問も多々ある。誰もが、将来を正確に予測することはできない。予測された事が、実際と同一になることはほとんど考えられないであろう。それ故に、期待と不安とを抱きながら、将来を予測するのである。本稿での予測情報とは、将来の会計事象の結果を表示する、予測され公表された財務情報を意味する。

2. 予測情報の本質

予測情報は、次のような基本的特質を有している。

(1) 予測情報は、非常に多くの変数及び将来の経済事象に関する諸仮定に基づいている。予測の正確性の程度は、かなり不確実な諸要素を考慮して、設定された諸仮定の正確性の程度に依存する。予測する場合には、企業内部要因のみならず外部環境要因をも、十分に考慮しなければならない。「予測情報は、有用な位に、かなり正確でなければならないということは明白である。そうでないと、投資家は情報を信頼しないし、最終的には情報を利用しないであろう」²

(2) 予測情報は、ある事象が実際に生じる前に、その事象の結果を検証することができないから、より主観的で信頼性に欠ける。誰もが、予測情報の

正確性や信頼性を保証することはできない。予測した結果が達成されるだろうか、予測と実際の結果との間には、ほとんど差異がないであろうかは、確かではない。予測情報は、誤解を受けやすく、そして差異が生じるのも当然である。予測期間がより長くなるにつれて、予測は増々不正確となるであろう。長期予測をすることは、短期予測をする場合よりも、より難しくなる。

(3) 予測情報は、過去及び現在情報と関連している。判断や諸仮定は、過去及び現在情報から主に導き出される。科学的予測手法は、繰り返される歴史的傾向を重視するが、このことが、必ずしも絶対的に正しいとは限らない。予測情報は、過去から将来への単純な類推として捉えるよりも、むしろ将来そのものにより関心を向けている。

3. なぜ予測情報を公表するのか？

予測情報を公表する主な理由は、投資家の欲しているニーズを満たすためである。投資家は、企業の将来性に関心を持っており、企業によって公表される情報等に基づいて、株式に投資するか、売却するか、それとも保持し続けるかを決定する。残念ながら、現在公表されている情報が、投資家の意思決定にかなり役立っているであろうか。投資家は、企業自身によって公表される、より有益な、将来指向の情報を必要としている。投資家は、企業の今後の方針がどうであり、これに基づく将来の業務活動の結果はどのようなであろうかを、知りたいがっている。

最近、定期的に予測情報を公表すべきかどうかに関する議論や論文が、かなり賑わっている。アメリカ証券取引委員会（SEC）は、伝統的に財務予測情報の開示を禁止してきたが、1973年に、従来の立場を転換して、財務予測情報を開示することを認めた。1975年に、SECは財務予測情報の開示を実施するための意見書を提案したが、結局1976年に、この意見書に対する各界からの反対意見を考慮して、立場を変更せざるをえなかった。新しい立場は、SECに財務予測情報を提出するかどうかは任意であるということである。アメリカ公認会計士協会（AICPA）は、財務予測情報に関する研究を行

っており、予測情報の作成及び開示に関する公式の立場を、将来発表することが望まれている。公認会計士は、財務予測情報をどのように検証し、予測情報に関する監査意見の責任を、どのように取るべきかを問題にしている。もちろん、ほとんどの経営者は、予測情報が投資家を誤解させたり、競争者の反応活動の影響を恐れているので、財務予測情報を強制的に公表することに反対している。作成及び公表のための費用も、かなり多額で、投資家の意思決定を誤らした場合の責任追求の問題も深刻である。

不適正な予測情報は、投資家にとって無益であるというよりも、むしろ有害となろう。予測情報が、意思決定を改善しうるかどうかは、根本的な問題である。予測情報は意思決定そのものではないということを忘れてはいけない。「予測情報を知的に理解するには、読者は、本質的に予測そのものであるという仮定を理解しなければならない³」。意思決定者は、財務諸表を入手して、そして非常に注意深くそれを解釈する。最終的に、彼が財務諸表と彼自身の合理的な判断に基づいて、意思決定を行う。予測情報が完璧でない場合でも、彼は注意深く財務諸表を分析することによって、正しい進路を決定することが可能であろう。本稿では、予測財務諸表が有用であろうと仮定したい。各種の研究調査は、程度の差はあるが、それぞれ異なった結論を下しているが、将来的にこの仮定が、経験的研究によって明確になり、そして実際の経験に基づいて検証されるべきである。

4. 予測情報基準とは？

本稿での仮定が合理的であると考えるので、企業は予測情報を開示すべきである。予測情報を公表するためには、予測情報に関する会計諸基準が設定されなければならない。一般に認められた会計基準は、公表される予測情報の信頼性を増大させることに貢献しよう。本稿では、考慮されるべき予測会計基準に関するいくつかの主要課題を検討する。

(1) 予測情報作成の手続きは、各種産業界の多くの実践的予測プロセスを考慮して、一般化すべきである。詳細に規制することは、かなり困難であろ

うが、ある程度基本的そして本質的な手続きだけを統一することは可能であろう。例えば、将来の経済事象をどのように予測し、そしてこれらの予測された事象をどのように記録・計算するかを、統一すべきである。かなり難しいが。

(2) 每期継続して同一の予測手法を用いることが要求されるべきである、というのは、継続性原則が、各期の比較を可能にし、そして将来の純利益操作を避けることができるからである。

(3) 企業は、どの程度の情報を一般大衆に公開すべきか。この課題は、最も重要な論争点である。予測情報は、多分伝統的な財務諸表に適合する様式で報告されるべきである。例えば、AICPAの会計基準部会は、「表示としては、財務予測から得られる次のような情報を含むべきである」と助言している。

- i 売上高や総収入高
- ii 売上総利益
- iii 納税充当金
- iv 当期純利益
- v 企業のある部門の売却及び異常に、特別に、突然生じた事項の結果
- vi 表示される各期の1株当たりの利益
- vii 予想される重大な財政状態の変化⁴

このような予測情報だけで、本当に十分理解できようか。原価及び費用の予測なくして、純利益を合理的に予測することが可能であろうか。もちろん、売上高や総収入高の何%として、単純に予測することもできよう。しかしながら、将来の原価及び費用を予測することは、これらを見捨てることよりもむしろ合理的である。これらの予測が十分に客観的ではないとしても、原価及び費用の表示は、より効果的な意思決定に貢献するように、要求されるべきである。

管理者は、一般的に、貸借対照表は非常に不正確であると主張することによって、予測貸借対照表を排除しようとしている。利用者が理解し、そして

意思決定するのに、予測損益計算書だけで十分であろうか。貸借対照表は、会計取引の財産フローの結果を表示し、そして損益計算書をより効果的に理解することを可能にするように意図されている。経済的意思決定を誤らせないようにするためにも、簡潔な予測貸借対照表が要求されるべきである。予測貸借対照表の差異は、予測損益計算書の差異よりも、より多額でより問題があることは事実である。というのは、貸借対照表はより多くの変数及び諸仮定に関連しているからである。差異が生じた理由が、予測情報を評価する場合には、より重要であるから、差異そのものの大きさに驚く必要はない。

「予測財務諸表」を作成するための基本的諸仮定も公表されるべきである。というのは、この諸仮定が予測情報に直接的に影響を及ぼし、そして予測財務諸表の信頼性の程度は、この諸仮定の正確性に依存するからである。

予測財務諸表は、予測額と実際額とが比較できるような様式で表示されるべきである。もしこれらの差異が、意思決定に影響を与える程に多額であれば、このような差異を引き起こした主な原因をも、予測財務諸表の理解をより容易にするために公表されるべきであろう。通常10%位の差異は、予測財務諸表にとっては合理的な見積りであると考えられている。

(4) 予測財務諸表の合理的な会計期間も重要課題である。この会計期間は通常1年間であろう。というのは、最小の不確実性とコストによって、予測財務諸表を作成するための最も合理的な予測期間としては、1年間が妥当であろう。

(5) 予測金額の範囲表示（¥40,000から¥44,000）や、ある特定の予測金額からの%による範囲表示（¥40,000プラス・マイナス10%、又は昨年度の10%増）は、確率論によって支持される。意思決定のためには、この表示は理論的にはより望ましいであろうが、このような範囲表示に慣れていない投資家は、むしろ混乱するかもしれない。現在公表されている財務諸表では、このような範囲表示による金額で公表されることは決して行われていない。そこで、現状では絶対額によって予測財務諸表を作成する方がより望ましいと思われる。予測そのものが、本質的にある程度の範囲を有しているのであ

るから、投資家はこのような予測の特質を認識し、そして公表される財務諸表と彼ら自身の意思によって、意思決定をなすべきである。たとえ範囲金額や確率データによって、一般的に援助されていても、予測情報は絶対額による予測結果を提供することの方が、より望ましいであろう。

(6) 責任追求の問題は、特に経営者側にとって大変重要である。というのは、投資家が不適正な予測財務諸表によって、意思決定を誤らせられた時に、経営者は自分達の責任を厳格に追求されることを恐れるからである。財務諸表が、たとえ予測財務諸表であってさえも、財務諸表は適正な注意をもって作成されねばならない。もし企業が正当の注意なく、重大な要因を無視したり、排除したりすれば、不適正な財務諸表を作成した責任を負わなければならないことは当然である。企業が、財務諸表を適正に作成し、公表していれば、合理的な将来予測にもかかわらず、たとえ予測を達成できなくても、何ら法的な責任を負う必要はないであろう。合理的に将来の経済事象を予測したかどうかは、重要な論争点である。もし予測が、不正確であると検証されても、企業は法的な責任を負わなくてもよいという「防御」規定をSECは提案している。

(7) 予測情報が一般大衆に公開される場合に、効果的な監査は、予測情報の信頼性を保証することに役立つであろう。もちろん監査意見も公表されるべきである。一般に認められた「予測監査基準」が、監査人の意見を決定する基礎となるように、設定されなければならない。監査人は、予測財務諸表を検証できないから、自分達の監査意見を表明し、そしてこのことに関連しての責任を取ることができないと、かなり多くの異論を唱えている。しかしながら、予測財務諸表が一般に認められた「予測会計基準」に従って作成されているかどうかについての、意見を表明することはできよう。監査人は、予測情報に関する関係資料や証拠を検討し、予測する場合の基礎となっている諸仮定を吟味する。もまた、監査人は、予測そのものの根本的な計算過程を検証し、そして専門家としての注意をもって、作成手続きをチェックする。もし予測財務諸表が、将来の結果を適正に表示していないと、監査人が信じ

れば、このような意見を監査報告書に表明すべきである。

5. 予測情報に関するその他の課題

予測情報に関連する残りの重要課題について検討する。

(1) SECの予測情報に関する立場は、予測情報を公表するかどうかは任意であると考えている。果たして何社が予測財務諸表を公表するであろうか。ほんの数限られた企業しか、公表しないということは当然考えられることである。インフレ会計情報の場合もこのような結果であった。もし投資家が本当に予測情報を必要とすれば、強制的規制が採用されなければならない。会計情報システムを発展させるために、SECと財務会計基準審議会は、全上場企業が、強制的規制に従って、予測財務諸表を公表することを要求すべきである。

(2) 経営者の予測と証券分析者の予測との相違は何か。伝統的に、証券分析者は投資家のために利益を予測する。経営者と証券分析者による予測の正確性の相違は、ルーランド[1978年]の調査によると、統計的には重要な差異はないと報告されている。ベーシィ、カーリィとトワーク[1976年]の調査によると、予測の正確性が明らかに良いか悪いかを区分するのが困難であると述べている。しかしながら、経営者による予測情報が、投資家にとってより知りたい情報であろう。というのは、投資家は企業目標を明確にしている、企業自身の予測情報により関心を抱いているからである。

(3) どんな予測手法が、予測財務諸表のために適用されるべきか。このことは、非常に難解な、未開拓領域である。例えば、時系列システムが、企業や部門の予測、計画そして買収分析のための有効な手法を提供する。この手法は、健全な意思決定をするための、より正確なそしてより迅速な方法であるという利点を有しているから、管理者に大変役立つ。時系列分析は、数期間に亘る一連の観察を行い、そして各期の利益が一定の傾向に従って推移するかを決定する。多重回帰分析は、単一変数の平均値よりも、むしろいくつかの変数の平均値によって、予測問題を取り扱う。予測とその結果が影響さ

れるような方法を提供する指数分析法は、企業の財務報告をする場合に推奨される。とにかく、これらの分析手法は、主に過去又は歴史的データに基づいているが、完璧な方法ではない。というのは、これらの手法には、経営者の方針及び計画が十分反映していないからである。

(4) 予測年間利益と株式の市場価格との間の関係はどうか。現在の株価は企業に関するすべての公的情報を、ある程度反映しており、そして新しい情報が一般大衆に公開されるに応じて、株価は変動する。価格変動は、危険対利廻り比較表と関連している。企業の将来利益は、株価を決定する基本的要因の一つである。売買が生じる時の需要と供給によって、価格が決定される。将来利益に基づく、企業の将来の見通しに関する投資家の予測は、大いに需要に影響を及ぼす。しかし、価格が常に予測利益に単純に従うとは限らない。というのは、その他の経済的及び政治的要因によっても影響されるからである。パーテルの調査[1976年]によれば、今後の価格変動は、積極的な予測グループにとっては増加し、そして消極的な予測グループにとっては減少し続けると、結論づけられている。市場価格を予測する場合にも、予測情報はかなり投資家の役に立つであろう。

Ⅲ 予測情報と予算との関係

1. 予算とは？

予算とは、組織目標を達成するための、行動計画の計量的な表現である。「現代の予算は、組織と財務計画を統合し、原価の行動特質を分析し、目標を設定し、そして業績を評価する、管理手法である。……各レベルでの管理者の各メンバーに期待されている事柄を、計量的に抽出し、彼らがスタッフ機能を有していても、割当てられた課題を達成するために生じると期待されている原価と期待される目標によって表わされる。……予算は、計画されている収益と費用を要約し、今後の利益状況を示す事前計算書、つまり損益計

算書と、計画された活動の結果として生じる、財政状態の事前計算書、つまり貸借対照表に統合される⁵。予算は、効果的な業務遂行のための基本的な基準である。というのは、経営者の決定及び起こりそうな諸仮定とを反映しているからである。本稿での予算とは、年次業務予算に限定する。

2. 予算の本質

予算は、次のような基本的な特質を有している。

(1) 予算は、計画及び統制機能を有し、そして全企業活動を総合する診断的な管理手法である。予算は、すべての業務機能、つまり生産、マーケティング、研究開発、人事、財務、一般管理等と直接的に結びついている。

(2) 予算は、管理者に割当てられている権限と責任とを有する責任領域へと分割される。責任ある管理者が、自分自身の意見を主張し、そして業績基準としての予算を、最終的に承認する。

(3) 予算は、効果的に用いられるように、達成可能なそして満足しうる基準でなければならない。予算は、合理的な創造性をもって、積極的にそして自主的に編成されなければならない。一方的な制限によって強制される予算であってはならない。予算は単なる見積り情報ではない。というのは、管理者の目的と意思に基づいて編成されるからである。予算業績の結果は、基本的な業績評価要因の一つである。特に予算差異分析は、管理者を評価するためのみならず、次年度の予算を編成することにも役立つ。

(4) 予算は、厳格な固定的概念ではなく、企業経済及び管理論の進歩に応じて、発展すべき概念である。もし新しい実践的なそして理論的な手法が、予算システムを改善するために開発されれば、より有用な管理手法としてこの予算システムにも応用されるべきである。

3. 予測情報と予算の類似点

すでに上述した予測情報と予算との間のいくつかの基本的類似点について論述する。

(1) 予測情報も予算も共に、将来指向の情報である。というのは、両者は将来の活動を予測し、そして意思決定に利用するために、これらの予測を正式の計算書類へと統合するからである。両者が、将来を予測するために、ある程度の主観点なそして不確実な特質を有しているのは、両者共に、多分検証できない多くの変数と諸仮定に基づいているからである。予測情報と予算の両者の正確性に関しては、かなりの疑問が残っている。

(2) 予測情報と予算の両者の実際の結果は、業績が測定される管理者にも伝達されるべきである。両者の差異分析は、管理統制にとって本質的事項である。差異が生じることは当然であるが、管理責任を評価するためには、生じた理由を追求することの方が、より重要である。

(3) 予測情報と予算の両者は、科学的そして数学的な手法の援助を必要とする。もちろんこれらの手法が、過去及び歴史的データに主に基づいていてもである。これらの手法は、過去の業績結果を強調し、そして将来の業績を予測するための手法であろう。これらの科学的手法は、望ましい結果のより正確な概算値を生み出すように期待されている。

4. 予測情報と予算の相違点

予測情報と予算との間のいくつかの基本的相違点について論述する。

(1) 予測情報は全般的な又はある部分の将来の事象と関連しており、他方予算は、部分予算としても用いられるが、最終的には総合予算として統一されなければならない。予測情報システム下では、単純に純利益や1株当たり利益だけを予測し、これに関連するすべての事柄を考慮しないで作成・表示されることも可能である。純利益予算は、単一に表示されることもできるが、売上高及び費用予算の結果として編成される方が望ましいであろう。予算はすべての将来の計画及び行動を要約するが、他方予測情報は、単独に特定のそして部分的な事象にだけ関連させることの方が多い。

(2) 予測情報は、各責任ある管理者が合理的な権限と責任を有していることを意味している、責任センターと必ずしも関連する必要はない。予算は、

効果的な統制目的のために、責任センターと関連させねばならない。厳密に
いえば、予算は管理者業績を評価するための公式の基準であり、そして管理
者が従うべき強力な指針である。予測情報は計画機能に重点があるが、予算
は計画のみならず統制機能にも重点がある。

(3) 予測情報は最も生じそうな予測であるが、予算は企業目標を達成する
ために最も生じるようにさせる予測である。この相違は、程度の問題かもし
れないが、本質的な特質でもある。予測情報は、かなり確率の高い最も起こ
りそうな結果を予測する。予算は満足すべき結果を達成するために、管理者
の方針及び彼自身の個人的な意見をもかなり反映している。

予算は、無駄な費用を減少させ又は除去し、生産性を高め、そして収益的
な業務を達成することに貢献する。もし予算が、管理者によって合理的に受
け入れられなければ、彼が動機づけられない無益の予算のために、効率性が
減少しよう。もし予算が、報酬と罰則とに結びついているような厳格な基準
であれば、標準を達成することによって、管理者を動機づけることが期待さ
れている。予算は、実際に動機づけることよりも、むしろ管理者を動機づけ
る圧力を創造するということを仮定している。予算を通しての動機づけの圧
力が増加することは、短期的には機能しようが、長期的には機能しないであ
ろう⁶。人的要素と密接に関連する予算は、一般に取り扱うことがより困難で
あるが、将来の結果を単純に予測することよりも、むしろ本質的により重要
な課題であろう。

5. 予測情報と予算の関係

予測情報と予算との間には多くの類似性があり、そして両者の間にはいく
つかの相違性もある。両者を明確に区分することがどんなに困難であっても、
相違を敢えて論述したい。予測情報は予算そのものであると主張する管理者
もいる。反対に、上述したようにかなりの相違があると強調する管理者もい
る。

簡単にいえば、予測情報と予算との間の関係は、図 1 に表示される。両者

の間には、いくつかの類似点と相違点とが共存している。ある限定された場合には、両者を相互交換することも可能である。他のある場合には、全く違った概念として、両者を用いることも可能である。かなりの注意をもって、両概念を使用することが重要である、そして利用者によって誤解されないようにしなければならない。

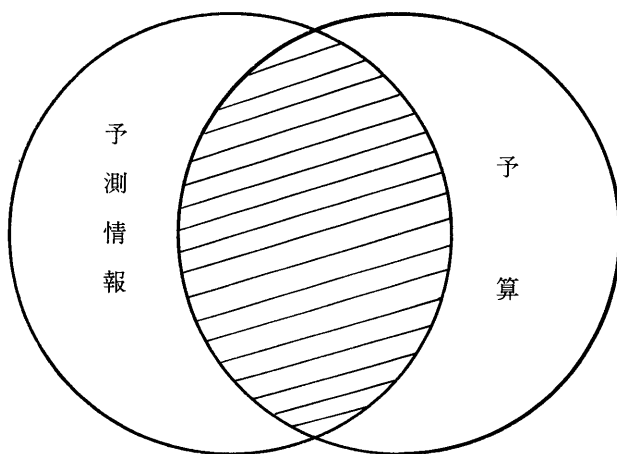


図1 予測情報と予算の関係

Ⅳ 結びに代えて

投資家も、管理者が行うような合理的な意思決定をするためには、より有用な情報を必要とする。管理者は、投資家や外部者のためのみならず、彼自身の利用のためにも、会計情報を作成し提供する。管理者は、経営に関する情報を入手できるが、そのすべてをもちろん公表する必要はない。管理者は、投資家のために、最も重要な情報の要約を公表するだけである、これが会計情報の核心部分でなければならない。予算は、単なる予測情報というよりも、むしろ管理者に密接に関連する情報である。予算情報は、合理的な意思決定

をし、その決定を統制することが求められている。管理者の方針及び計画を反映する予算は、必ずしも予算そのものとは限らない予測よりも、投資家にとってより有用な情報である。それ故に、単なる予測ではない予算が、投資家のために公表されるべきである。

もし単なる予測情報が、投資家のために公表されるとしても、このことは必ずしも有益であるとはいえないであろう。というのは、管理者は、業務結果を楽観的にか悲観的にかどちらかで、単純に予測する可能性があるからである。通常、管理者はある程度悲観的な予測を公表したが、というのは、管理者が予測目標を達成できないことを恐れるからである。たとえ彼がより収益的な結果を計画している場合でさえもそうである。管理者が、自分自身の利用のため、そして外部者の利用のために、二つの予測財務諸表を作成することも可能である。投資家は、外部目的のためよりもむしろ内部目的のために作成された、予測財務諸表を知りたいと思う。二重の計算システムによると、投資家を誤解させる危険が生じるかもしれない。内部及び外部用報告の両者のために、唯一の予算財務諸表であることが望ましい。予算は、投資家にとってもより有用な情報であるから、「予算公開」が要求されねばならないと勧告したい。「予算損益計算書」と「予算貸借対照表」から成る「予算財務諸表」が、一般大衆に公開されるべきである。

予算は、過去、現在、そして将来データのみならず、管理目的をも基礎として編成される。予算編成システムが、これらのデータを収集し、そして基本的目標を達成するために、予算情報を作成する。管理者は、企業を効果的に営むために、すべての予算情報を利用する。予算損益計算書と予算貸借対照表が、過去及び現在の財務諸表と同様に、投資家に公開されるべきである。このプロセスは、図2に表わされる。

現在の会計報告システムを拡張するために、予算公開が要求されるべきである。たとえこの事が、真に挑戦的なそして論争的な課題であってもである。予算公開へ導くために、統一的な予算会計及び監査基準を構築しなければならない。もし予測財務諸表がより望ましく、そしてより正確であれば、それ

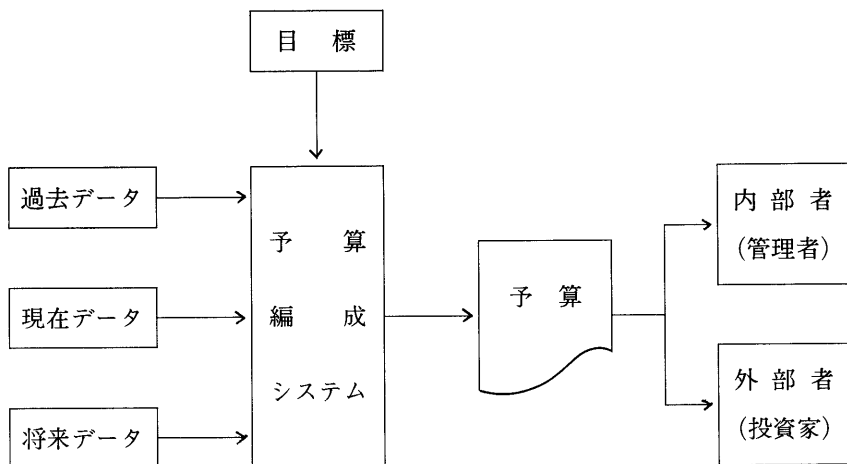


図2 予算財務諸表編成・公開プロセス

だけ有用となるであろう。それ故に、すべての利用者のニーズをより満足させるために、外部及び内部利用者のための予算システムを発展させるべきである。管理者は、より信頼できる予算を公表する義務を有しており、そして一般大衆が予算を利用できれば、多分証券市場の効率性をも増加しよう。同様に、投資家は、より有用な見通しを提供すべきである管理者の予測能力をも測定できる。情報技術、行動科学、そして計量手法が、意思決定に重要な影響を及ぼす会計情報システムの発展を援助しよう。

(本稿は、セントルイス大学大学院ビジネス・スクール (U.S.A.) の「会計理論演習」クラスに提出した研究ノートを、翻訳加筆したものである。参考のために、原文を資料として公表する。本稿の注記に関しては、原文を参照して下さい。)

(1982年2月14日)

(こんの つよし, 経営科 専任講師, 簿記原理・会計学)